

発行日 平成29年 3月14日

# Nougyou Nounon いしのまきNN通信



トヤケ森から望む石巻管内の風景

「いしのまきNN通信」は、石巻地域の農業農村整備事業に関連する活動等を広くお知らせすることを目的に、年3回程度発行しています。掲載希望の情報等がありましたら農村振興班までご一報ください。今後ともよろしくお願ひします。

## 平成28年度 奥松島地域営農再開実証 プロジェクト報告会



第36号の目次:



▲実証プロジェクト報告会の様子

平成28年12月27日、東松島市の野蒜市民センターにおいて、「平成28年度奥松島営農再開実証プロジェクト報告会」が開催され、集まった地域農業者や復旧・復興に携わる関係者約60人に向けて、野蒜地区洲崎及び宮戸地区で実施する当プロジェクトの結果報告がありました。



▲試食会の様子

東部地方振興事務所からは、農業農村整備部が当プロジェクト及び地区の復旧状況を、農業振興部が水稻の生育経過を報告しました。移植栽培した水稻について、塩害等の発生は見られず順調に生育し、坪刈収量は10アールあたり581kgとなりました。報告会の最後には試食会が行われ、今年度収穫されたひとめぼれをはじめ、小松菜、いちじく、かきなど地元で生産された食材を使用した料理が振る舞われました。

奥松島地域営農再開実証プロジェクト報告会	1
集落営農育成に関する研修会	2
石巻市北限オリーブ研究会設立総会	
東部管内農地災害復旧等施工技術検討委員会	3
第3回農地集積戦略会議	
東部管内の農地・農業用施設等の復旧・復興の進捗	4

▼地元産品を使った料理が振る舞われました



## 平成28年度 集落営農育成に関する研修会

平成28年12月7日、河北総合センタービッグバンにおいて、県と石巻市が共催で「平成28年度集落営農育成に関する研修会」を開催しました。この研修会の目的は、法人化を目指している集落営農組織等が先進事例からそのノウハウを学ぶことです。今回は、担い手・関係機関担当者あわせて63名が研修会に出席しました。

講演では、税理士法人スクラムマネジメントの三井税理士から「生産組合の法人成りに関する注意点」について解説を受けました。また事例紹介では、角田市の農事組合法人館島田生産組合の小野代表理事から、集落営農組織から法人経営へ移行してからの変化等について説明を受けました。高度な内容を含んでいたため難解な部分もありましたが、受講者から活発な質問が相次ぎ、研修会は盛会のうちに終了しました。



▲会場内の様子



▲小野代表理事による事例紹介



▲受講者からは多くの質問がありました

## 石巻市北限オリーブ研究会が設立されました

平成29年1月30日、石巻市や生産団体などが、復興庁や県、宮城大学などで構成される「石巻市北限オリーブ研究会」を設立し、総会を開催しました。

石巻市では、平成26年度から東日本大震災からの復興樹としてオリーブの実証栽培に取り組んでいます。オリーブ栽培地域の北限は北関東と言われていましたが、平成28年には石巻市のオリーブも見事結実し、生育北限がさらに北上することとなりました。これまでの成果を踏まえ、石巻市でのオリーブ栽培の可能性が見えてきたことから、新たな特産品となりうるこの果樹を、産学官民のネットワークを構築し地域ブランドとして着実に育成するために、「石巻市北限オリーブ研究会」が設立されました。農業農村整備部は、この研究会の構成員として、ほ場整備事業を推進し、農業農村整備に関する地域ビジョン作成を支援します。

設立総会では、石巻市におけるオリーブ栽培を支援し続けてきた「(株)アライオリーブ」の荒井代表園主からは、「オリーブで復興支援をしたいという思いで香川県から宮城県にきた。この樹木を石巻の新しい特産品とし、地元での雇用創出に繋げたい。」とお話がありました。また、総会后、荒井代表園主の説明を受けながら、参加者がオリーブの枝を用いた冠づくりを行いました。東京オリンピックでオリーブの冠をメダリストに贈り、復興をアピールする構想があるとお話がありました。

平成29年春、石巻市の北上地区と雄勝地区でオリーブの定植が行われる予定です。



▲設立総会の様子



▲オリーブの冠



▲記念撮影

## 第3回 農地集積戦略会議の開催

平成29年3月7日から3月9日にかけて、第3回農地集積戦略会議を開催しました。

この戦略会議は、県、市、改良区等管内の関係機関が一堂に会し、農地整備事業に取り組む13地区について、農地集積目標の達成に向けた課題の検討をする場となっています。

今回は、平成28年度の集積面積実績及び活動結果、さらには平成29年度に向けた課題の整理を行いました。また、担い手が法人化を計画している地区については、法人化の時期や構成員数、次年度の作付計画等の情報を確認しました。

聞き取った内容は、今後の農地集積推進活動に役立てていきます。



▲ 西矢本地区戦略会議  
(平成29年3月7日)



▲ 鹿又・広淵沼地区戦略会議  
(平成29年3月8日)



▲ 北上地区戦略会議  
(平成29年3月9日)

## 東部管内農地災害復旧等施工技術検討委員会の開催

東部地方振興事務所では、早期の復旧復興を迅速かつ円滑に推進するため、「東部管内農地災害復旧等施工技術検討委員会」と、それに付随する「課題検討作業チーム」を設置しています。

技術検討委員会及びチーム会議は平成24年10月の当委員会設立以降毎年度開催されており、専門家及び学識経験者を招いて、地域毎に異なる技術的課題や被災地域の復旧・復興構想ビジョン等を検討しています。平成28年度は、8月に第10回チーム会議を、翌年3月に第5回技術検討委員会を開催しました。

### 第5回 東部管内農地災害復旧等施工技術検討委員会

平成29年3月10日、東部地方振興事務所で、第5回東部管内農地災害復旧等施工技術検討委員会を開催しました。当日は、農村工学研究部門の小川技術移転部長、東北大学大学院農学研究科の伊藤教授、宮城大学食産業学部の千葉准教授のほか、県の関係機関が出席しました。

委員会では、農業農村整備部から、石巻市大川地区及び東松島市洲崎地区の復旧に関する検討事項と石巻地域の災害復旧状況を説明し、続いて、農業振興部から圏域の農業復興状況を報告しました。その後、先に説明した事項について専門委員から助言を受け、更なる課題の洗い出しや課題に対する解決策を検討しました。



▲ 技術検討委員会の様子

## 東部管内の農地・農業用施設等の復旧・復興の進捗

宮城県では、東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧・復興のロードマップを見直し、平成29年3月14日に新たなロードマップを公表しました。うち、東部管内については以下の通りです。

### 復旧の行程と進捗状況

宮城県が平成29年3月14日に発表した「農地・農業用施設等の復旧・復興のロードマップ」では、地元の合意形成や関係機関との調整等の対応により工事の着手及び完了目標を見直しており、東部管内では、下記のとおり、農地海岸の復旧完了年度を平成29年度、農地・農業用施設の復旧完了目標を平成30年度とする計画としています。

管内の農地で復旧対策が必要な全体面積は3,480haであり、平成29年3月末までに3,330haで復旧工事に着手し、着手率は約96%となる見込みです。復旧工事に着手した面積のうち、3,225haで工事が完成し、完了率は約93%となる見込みです。

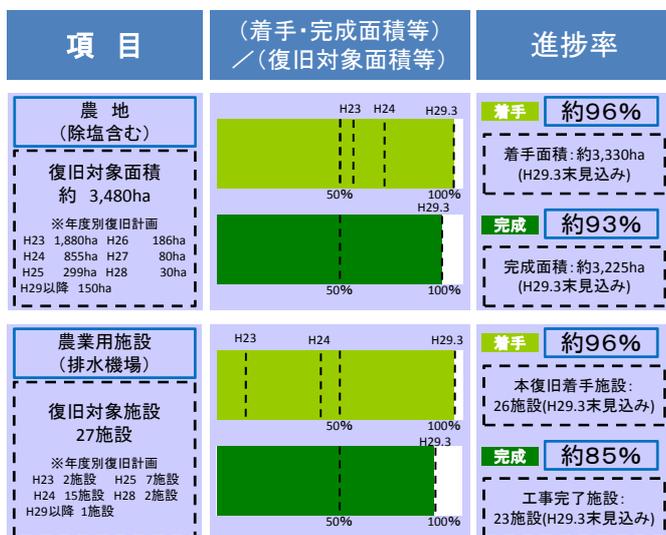
また、震災による津波で被害を受けた農業用施設（排水機場）は27施設で、平成29年3月末までにそのうちの26施設で着手し、着手率は約96%となっています。復旧工事に着手した施設のうち、23施設で工事が完成し、完了率は約85%となっています。なお、応急復旧により、従前と比較し、約9割の排水能力を回復しています。

### ■管内の災害復旧・復興のロードマップ

工種	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	備考
■農地(除塩含む) ※1	着手								
面積:3480ha	1,880ha	855ha	299ha	186ha	80ha	30ha	140ha	10ha	
進捗%	54%	79%	87%	93%	95%	96%	99%	100%	
■農地(除塩含む) ※1	完成								
面積:3480ha	1,880ha	354ha	492ha	110ha	319ha	70ha	105ha	150ha	
進捗%	54%	64%	78%	81%	91%	93%	96%	100%	
■農業用施設 ※2	着手								
排水機場:27施設	2施設	15施設	7施設	0施設	0施設	2施設	1施設		
進捗%	7%	63%	89%	89%	89%	96%	100%		
■農業用施設 ※2	完成								
排水機場:27施設	2施設	2施設	12施設	7施設	0施設	0施設	1施設	3施設	
進捗%	7%	15%	59%	85%	85%	85%	89%	100%	
■農地海岸	着手								
農地海岸:23箇所	0箇所	16箇所	6箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所		
進捗%	0%	70%	96%	96%	96%	96%	100%		
■農地海岸	完成								
農地海岸:23箇所	0箇所	0箇所	0箇所	3箇所	4箇所	2箇所	14箇所		
進捗%	0%	0%	0%	13%	30%	39%	100%		

### ■管内の主な事業の進捗状況

平成29年3月末(見込)



本資料は、県が公表した「東日本大震災に係る農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップ見直しについて(H29.3.14)」のうち、東部管内分を表記している。

※1 農地復旧面積には自力復旧、復興事業による転用などの面積を含む。

※2 農業用施設については受益面積10ha以上の排水機場とし、国が直轄で行う2地区(河南地区、定川地区)を除く。

## 宮城県東部地方振興事務所 農業農村整備部

(編集: 農村振興班)

一日も早い災害復旧と  
地域復興をめざして

〒986-0812 石巻市東中里1丁目4-32

Tel 0225(95)1411 (内) 489 Fax 0225(96)4880

E-mail et-ss-nos@pref.miyagi.jp

URL http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/et-sgsin-ns/